

平成19年度宍粟市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- ・平成19年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・平成19年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成19年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成19年度 宍粟市鷹巣診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成19年度 宍粟市老人保健事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成19年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成19年度 宍粟市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成19年度 宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成19年度 宍粟市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ収入役及び関係部局が所管する証書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成20年8月19日～9月11日

第4 審査の結果

平成19年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われているものと認められた。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額22,725,243千円に対し、歳出決算額は22,273,429千円で、歳入歳出差引額は451,814千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源29,698千円を控除した実質収支は422,116千円である。

特別会計は歳入決算額17,629,458千円に対し、歳出決算額は17,525,376千円で、歳入歳出差引額は104,082千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源24,353千円を控除した実質収支は79,729千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額40,354,701千円に対し、歳出決算額は39,798,805千円で、歳入歳出差引額は555,896千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源54,051千円を控除した実質収支は501,845千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	22,725,243	22,273,429	451,814	29,698	422,116
特別会計	17,629,458	17,525,376	104,082	24,353	79,729
計	40,354,701	39,798,805	555,896	54,051	501,845

2 一般会計

(1) 歳入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	5,015,300	5,474,706	4,973,423	90.8%	49,769	451,513	△41,877	99.2%
地方譲与税	234,739	234,739	234,739	100.0%	0	0	0	100.0%
利子割交付金	23,955	23,955	23,955	100.0%	0	0	0	100.0%
配当割交付金	28,692	28,692	28,692	100.0%	0	0	0	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	19,535	19,535	19,535	100.0%	0	0	0	100.0%
地方消費税交付金	423,974	423,974	423,974	100.0%	0	0	0	100.0%
ゴルフ場利用税交付金	11,712	11,713	11,713	100.0%	0	0	1	100.0%
自動車取得税交付金	134,722	134,722	134,722	100.0%	0	0	0	100.0%
地方特例交付金	29,746	29,746	29,746	100.0%	0	0	0	100.0%
地方交付税	8,754,458	8,754,458	8,754,458	100.0%	0	0	0	100.0%
交通安全対策特別交付金	9,000	8,698	8,698	100.0%	0	0	△302	96.6%
分担金及び負担金	242,799	250,373	241,196	96.3%	0	9,177	△1,603	99.3%
使用料及び手数料	352,594	382,861	370,319	96.7%	58	12,485	17,725	105.0%
国庫支出金	1,296,535	1,277,570	1,277,570	100.0%	0	0	△18,965	98.5%
県支出金	1,408,069	1,363,301	1,360,246	99.8%	0	3,055	△47,823	96.6%
財産収入	66,768	71,638	71,616	100.0%	0	22	4,848	107.3%
寄附金	10,151	10,396	10,396	100.0%	0	0	245	102.4%
繰入金	972,629	928,986	928,986	100.0%	0	0	△43,643	95.5%
繰越金	406,136	406,137	406,137	100.0%	0	0	1	100.0%
諸収入	746,271	897,403	748,436	83.4%	0	148,967	2,165	100.3%
市 債	2,786,087	2,769,087	2,666,687	96.3%	0	102,400	△119,400	95.7%
計	22,973,872	23,502,689	22,725,243	96.7%	49,827	727,619	△248,629	98.9%

当年度の歳入は、予算額22,973,872千円に対し、調定額23,502,689千円、決算額22,725,243千円、不納欠損額49,827千円、収入未済額727,619千円となっている。

調定額に対する決算額の割合を示す収入率は96.7%、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は98.9%である。

歳入決算額の前年度比較は、第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	純決算額
市 税	4,973,423	400,717	8.8	4,572,706	166,643	3.8	4,406,063
地方譲与税	234,739	△ 324,105	△ 58.0	558,844	168,007	43.0	390,837
利子割交付金	23,955	5,554	30.2	18,401	△ 8,162	△ 30.7	26,563
配当割交付金	28,692	3,513	14.0	25,179	7,649	43.6	17,530
株式等譲渡所得割交付金	19,535	△ 3,353	△ 14.6	22,888	△ 2,142	△ 8.6	25,030
地方消費税交付金	423,974	△ 16,101	△ 3.7	440,075	19,819	4.7	420,256
ゴルフ場利用税交付金	11,713	87	0.7	11,626	389	3.5	11,237
自動車取得税交付金	134,722	△ 48,964	△ 26.7	183,686	29,009	18.8	154,677
地方特例交付金	29,746	△ 71,009	△ 70.5	100,755	△ 23,452	△ 18.9	124,207
地方交付税	8,754,458	△ 406,072	△ 4.4	9,160,530	△ 543,550	△ 5.6	9,704,080
交通安全対策特別交付金	8,698	△ 429	△ 4.7	9,127	482	5.6	8,645
分担金及び負担金	241,196	1,667	0.7	239,529	4,237	1.8	235,292
使用料及び手数料	370,319	81,645	28.3	288,674	△ 20,122	△ 6.5	308,796
国庫支出金	1,277,570	87,376	7.3	1,190,194	931	0.1	1,189,263
県支出金	1,360,246	△ 62,917	△ 4.4	1,423,163	△ 15,115	△ 1.1	1,438,278
財産収入	71,616	△ 27,946	△ 28.1	99,562	13,003	15.0	86,559
寄附金	10,396	5,994	136.2	4,402	△ 555	△ 11.2	4,957
繰入金	928,986	478,072	106.0	450,914	310,762	221.7	140,152
繰越金	406,137	△ 194,289	△ 32.4	600,426	600,426	-	0
諸収入	748,436	△ 69,027	△ 8.4	817,463	△ 677,646	△ 45.3	1,495,109
市 債	2,666,687	520,187	24.2	2,146,500	184,900	9.4	1,961,600
計	22,725,243	360,599	1.6	22,364,644	215,513	1.0	22,149,131

決算額は22,725,243千円で、前年度決算額に比べて360,599千円(1.6%)増加している。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は4,973,423千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	19年度						18年度	
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①-②-③	収入率 ②/①	不納 欠損額	収入率
市 民 税	2,186,764	2,050,617	41.2	6,769	129,378	93.8	299	94.4
個 人	1,851,760	1,723,149	34.6	6,041	122,570	93.1	299	93.7
法 人	335,004	327,468	6.6	728	6,808	97.8	0	98.1
固定資産税	2,786,753	2,454,659	49.4	39,606	292,488	88.1	768	89.0
軽自動車税	107,707	97,255	2.0	712	9,740	90.3	13	91.6
たばこ税	253,288	253,288	5.1	0	0	100.0	0	100.0
入湯税	2,793	2,793	0.1	0	0	100.0	0	100.0
都市計画税	137,401	114,811	2.3	2,682	19,908	83.6	71	85.3
計	5,474,706	4,973,423	100.0	49,769	451,513	90.8	1,151	91.5

不納欠損額は49,769千円で、前年度の1,151千円に比べて48,618千円増加しているが、これは滞納者の状況を精査した結果、滞納処分の執行を停止しているものの内3年を経過したもの及びその期間中に時効が成立したもの等によるものである。収入率は90.8%と前年度の91.5%に比べ0.7ポイント低くなっている。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
市 民 税	2,050,617	311,146	17.9	1,739,471	238,999	15.9	1,500,472
個 人	1,723,149	295,646	20.7	1,427,503	244,702	20.7	1,182,801
法 人	327,468	15,499	5.0	311,969	△ 5,703	△ 1.8	317,672
固定資産税	2,454,659	89,125	3.8	2,365,534	△ 69,947	△ 2.9	2,435,481
軽自動車税	97,255	1,999	2.1	95,256	1,936	2.1	93,320
たばこ税	253,288	△ 489	△ 0.2	253,777	1,325	0.5	252,452
入湯税	2,793	△ 3,112	△ 52.7	5,905	△ 1,325	△ 18.3	7,230
都市計画税	114,811	2,048	1.8	112,763	△ 4,345	△ 3.7	117,108
計	4,973,423	400,717	8.8	4,572,706	166,643	3.8	4,406,063

決算額は4,973,423千円で、前年度決算額に比べて400,717千円(8.8%)増加している。

市民税決算額は2,050,617千円で、前年度決算額に比べて311,146千円(17.9%)増加している。個人市民税の決算額は1,723,149千円で、前年度決算額に比べて295,646千円(20.7%)増加しており、主な要因は税源移譲等によるものである。法人市民税の決算額は327,468千円で、前年度決算額に比べて15,499千円(5.0%)増加している。

固定資産税決算額は2,454,659千円で、前年度決算額に比べて89,125千円(3.8%)増加しており、主な要因は家屋の新築等による増によるものである。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
地方譲与税	234,739	△ 324,105	△ 58.0	558,844	168,007	43.0	390,837
所得譲与税	0	△ 324,804	△ 100.0	324,804	164,940	103.2	159,864
自動車重量 譲与税	174,466	345	0.2	174,121	2,924	1.7	171,197
地方道路 譲与税	60,273	354	0.6	59,919	143	0.2	59,776
利子割交付金	23,955	5,554	30.2	18,401	△ 8,162	△ 30.7	26,563
配当割交付金	28,692	3,513	14.0	25,179	7,649	43.6	17,530
株式等譲渡所得割 交 付 金	19,535	△ 3,353	△ 14.6	22,888	△ 2,142	△ 8.6	25,030
地方消費税交付金	423,974	△ 16,101	△ 3.7	440,075	19,819	4.7	420,256
ゴルフ場利用税 交 付 金	11,713	87	0.7	11,626	389	3.5	11,237
自動車取得 交 付 金	134,722	△ 48,964	△ 26.7	183,686	29,009	18.8	154,677
地方特例交付金	29,746	△ 71,009	△ 70.5	100,755	△ 23,452	△ 18.9	124,207
地方交付税	8,754,458	△ 406,072	△ 4.4	9,160,530	△ 543,550	△ 5.6	9,704,080
交通安全対策 特 別 交 付 金	8,698	△ 429	△ 4.7	9,127	482	5.6	8,645

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方譲与税)

決算額は234,739千円で、前年度決算額に比べて324,105千円(△58.0%)減少

している。主な要因は、所得税から個人市民税への税源移譲に伴い所得譲与税が廃止されたことにより、324,804千円(△100.0%)減少している。

(地方消費税交付金)

決算額は423,974千円で、前年度決算額に比べて16,101千円(△3.7%)減少している。5%の消費税中1%が県に交付され、さらにその1/2が県より市町村に配分されたものである。

(自動車取得税交付金)

決算額は134,722千円で、前年度決算額に比べて48,964千円(△26.7%)減少している。自動車取得価格の3又は5%の県税のうち事務費5%を除いた7/10が、道路延長や面積により按分され市町に配分されたものである。

(地方特例交付金)

決算額は29,746千円で、前年度決算額に比べて71,009千円(△70.5%)減少している。主な要因は、特別交付金が8,293千円交付されたものの、減税補てん特例交付金86,039千円が減少している。

(地方交付税)

決算額は8,754,458千円で、前年度決算額に比べて406,072千円(△4.4%)減少している。

内訳は、普通交付税決算額は7,872,368千円で、前年度に比べて309,063千円(△3.8%)減少し、特別交付税決算額は882,090千円で前年度に比べて97,009千円(△9.9%)減少している。

普通交付税の減少は、税源移譲に伴い基準財政収入額(個人市民税等)が増加したことや基準財政需要額の減少によるものである。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
分 担 金	18,705	16,251	662.2	2,454	△ 236	△ 8.8	2,690
負 担 金	222,491	△ 14,584	△ 6.2	237,075	4,473	1.9	232,602
計	241,196	1,667	0.7	239,529	4,237	1.8	235,292

決算額は241,196千円で、前年度決算額に比べて1,667千円(0.7%)増加している。

主な科目の増減額は、第5-1表のとおりである。

第5-1表 分担金及び負担金の主な増減

(単位：千円)

科 目			増減額	主 な 増 減
分担金	衛分	生担	14,827	地域生活排水事業特別会計が廃止され一般会計に統合されたことによる増
負担金	民負	生担	△ 14,584	外出支援サービス負担金の減(△2,630円) 児童福祉費負担金の減(△10,503千円) 心身障害者福祉費負担金の減(△1,451円)

(工) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
使用料	275,335	88,639	47.5	186,696	△ 25,226	△ 11.9	211,922
手数料	94,260	△ 7,717	△ 7.6	101,977	5,103	5.3	96,874
診療収入	724	724	—	—	—	—	—
計	370,319	81,645	28.3	288,674	△ 20,122	△ 6.5	308,796

決算額は370,319千円で、前年度決算額に比べて81,645千円(28.3%)増加している。診療収入は10月から開設した夜間応急診療所の診療収入である。

主な科目の増減額は、第6-1表のとおりである。

第6-1表 使用料及び手数料の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
使用料	民生使用料	6,876	行政財産使用料の増
	衛生使用料	122,095	地域生活排水事業特別会計が廃止され一般会計に統合されたことによる増
	教育使用料	△43,119	スポニックパーク一宮の指定管理者制度導入による使用料の皆減
手数料	衛生手数料	△9,093	浄化槽汚泥処理手数料・し尿くみ取り手数料の減

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
国庫負担金	859,595	52,554	6.5	807,041	8,009	1.0	799,032
国庫補助金	405,791	34,727	9.4	371,064	△ 3,571	△ 1.0	374,635
委 託 金	12,184	95	0.8	12,089	△ 3,507	△ 22.5	15,596
計	1,277,570	87,376	7.3	1,190,194	931	0.1	1,189,263

決算額は1,277,570千円で、前年度決算額に比べて87,376千円(7.3%)増加している。

主な科目の増減額は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 国庫支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
国庫負担金	71,318	保育所運営費負担金の増(30,853千円) 被用者児童手当負担金の増(18,652千円) 生活保護費負担金の増(16,183千円)
国庫補助金	△ 20,180	公共土木施設災害復旧費負担金の減
国庫補助金	△ 98,819	地域間交流施設整備事業費補助金の増(7,181千円) 合併推進体制整備費補助金の減(△106,000千円)
国庫補助金	85,985	地域介護・福祉空間整備交付金の増(38,100千円) 次世代育成支援対策費交付金の増(41,411千円)
国庫補助金	8,604	バイオマスエネルギー等未活用エネルギー調査事業補助金の増(7,547千円)
国庫補助金	△ 53,667	簡易耐震診断推進事業補助金の減(△2,534千円) 公営住宅整備事業補助金の減(△53,801千円) 公的賃貸住宅家賃低廉化事業補助金の増(2,668千円)
国庫補助金	9,511	緊急消防援助隊設備整備費補助金(高規格救急自動車購入)の増
国庫補助金	83,452	公立学校施設整備費補助金の増(82,168千円)

(力) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
県負担金	441,723	79,513	22.0	362,210	118,873	48.9	243,337
県補助金	770,980	△ 216,294	△ 21.9	987,274	27,662	2.9	959,612
委託金	147,544	73,866	100.3	73,678	△ 161,651	△ 68.7	235,329
計	1,360,246	△ 62,917	△ 4.4	1,423,163	△ 15,116	△ 1.1	1,438,278

決算額は1,360,246千円で、前年度決算額に比べて62,917千円(△4.4%)減少している。

主な科目の増減額は、第8-1表のとおりである。

第8-1表 県支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
県負担金	△ 509	移譲事務市町交付金の減
県負担金	80,668	保育所運営費負担金の増(15,427千円) 心身障害者福祉負担金の増(55,755千円)
県補助金	△ 36,926	移動通信用鉄塔施設整備事業補助金の皆減(△38,820千円)
県補助金	14,071	障害者医療費補助金の増(5,382千円) 乳幼児等医療費補助金の増(6,194千円)
県補助金	△ 102,564	新山村振興等農林漁業特別対策事業補助金の減(△37,905千円) 野生動物防護柵緊急設置事業補助金の減(△5,402千円) 地籍調査事業補助金の増(22,380千円) 森のゼロエミッション普及啓発事業補助金の皆減(△3,480千円) 森林整備地域活動支援事業交付金の減(△38,103千円) 緊急防災林整備事業補助金の増(25,858千円) 混交林整備事業補助金の増(53,363千円) 風倒木緊急処理事業補助金の減(△59,995千円) 風倒木搬出・集積促進事業補助金の減(△17,120千円) 自治振興事業補助金(被害森林復旧事業)の減(△35,500千円)
県補助金	△ 88,033	国体関係補助金(保健体育費補助金)の皆減(△92,636千円)
県補助金	△ 2,355	県単独補助治山事業補助金の増(4,116千円) 林業施設災害復旧費補助金の皆減(△5,963千円)
委託金	69,608	県民税徴収事務委託金の増(29,538千円) 参議院議員選挙事務委託金の増(32,230千円) 県議会議員選挙事務委託金の増(9,932千円)
委託金	4,539	県道除雪業務委託金の増(4,508千円)

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
財産運用収入	48,098	△ 19,789	△ 29.1	67,887	36,002	112.9	31,885
財産売払収入	23,518	△ 8,157	△ 25.8	31,675	△ 22,999	△ 42.1	54,674
計	71,616	△ 27,946	△ 28.1	99,562	13,003	15.0	86,559

決算額は71,616千円で、前年度決算額に比べて27,946千円(△28.1%)減少している。

内訳は、財産運用収入決算額は48,098千円で、前年度に比べて19,789千円(△29.1%)減少している。主な要因は、有利な運用により基金利子が増加したものの土地開発基金活性化用地売却益28,804千円が皆減したことによる。

財産売払収入決算額は23,518千円で、前年度に比べて8,157千円(△25.8%)減少している。

(ク) 繰入金

繰入金の決算状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
特別会計繰入金	0	0	-	0	△ 3,759	△ 100.0	3,759
基金繰入金	928,986	478,072	106.0	450,914	314,521	230.6	136,393
計	928,986	478,072	106.0	450,914	310,762	221.7	140,152

17年度の特別会計繰入金は、農業共済特別会計からの繰入金である。

基金繰入金決算額は928,986千円で、前年度決算額に比べて478,072千円(106.0%)増加している。財政調整基金繰入金400,000千円、減債基金繰入金318,486千円、公共施設等整備基金繰入金150,000千円などが主な収入である。

(ケ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第11表のとおりである。

第11表 諸収入の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
延滞金、加算金 及び過料	73	△ 1,376	△ 95.0	1,449	920	173.9	529
市預金利子	2,155	1,963	1,022.4	192	169	734.8	23
貸付金元 利収入	337,159	△ 25,976	△ 7.2	363,135	△ 35,903	△ 9.0	399,038
受託事業 収入	31,010	20,973	209.0	10,037	2,841	39.5	7,196
雑入	378,040	△ 64,610	△ 14.6	442,650	△ 645,674	△ 59.3	1,088,324
計	748,436	△ 69,027	△ 8.4	817,463	△ 677,646	△ 45.3	1,495,109

決算額は748,436千円で、前年度決算額に比べて69,027千円(△8.4%)減少している。

貸付金元利収入の減少の主な要因は、地域総合整備資金貸付金元利収入22,320千円の減少と住宅新築資金等貸付金元利収入3,881千円の減少によるものである。

受託事業収入の増加の主な要因は、機構分収造林受託事業収入の増加によるものである。

雑入の減少の主な要因は、前年度身体障害者保護費精算国庫負担金57,131千円の減少等によるものである。

(コ) 市債

市債の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 市債の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
市債	2,666,687	520,187	24.2	2,146,500	184,900	9.4	1,961,600
計	2,666,687	520,187	24.2	2,146,500	184,900	9.4	1,961,600

決算額は2,666,687千円で、前年度決算額に比べて520,187千円(24.2%)増加している。

主な要因は、合併特例事業債が1,359,800千円と前年度に比べて554,300千円増加したことによるものである。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額との比較 ①-②	③執行率 ②/③	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	212,232	210,520	1,712	99.2			1,712
総 務 費	3,260,542	3,154,074	106,468	96.7			106,468
民 生 費	4,817,890	4,667,318	150,572	96.9			150,572
衛 生 費	2,584,379	2,464,170	120,209	95.3	34,781	1.3	85,428
農 林 水 産 業 費	1,647,403	1,572,081	75,322	95.4	36,120	2.2	39,202
商 工 費	549,247	540,778	8,469	98.5			8,469
土 木 費	2,151,261	2,033,472	117,789	94.5	61,512	2.9	56,277
消 防 費	868,685	850,259	18,426	97.9			18,426
教 育 費	2,391,538	2,320,268	71,270	97.0			71,270
災 害 復 旧 費	92,003	78,107	13,896	84.9	3,260	3.5	10,636
公 債 費	4,386,132	4,381,990	4,142	99.9			4,142
諸 支 出 金	395	392	3	99.2			3
予 備 費	12,165	0	12,165	0.0			12,165
計	22,973,872	22,273,430	700,442	97.0	135,673	0.6	564,769

当年度の歳出は、予算額22,973,872千円に対し、決算額22,273,430千円、翌年度繰越額135,673千円で、564,769千円の不用額を生じている。執行率は97.0%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、衛生費の山崎浄苑浄化槽設置工事1,764千円、火葬場施設整備事業21,951千円、地域生活排水事業11,066千円、農林水産業費の林業再生事業24,950千円、林業基盤整備事業11,170千円、土木費の道路新設改良事業61,512千円、災害復旧費の内海鷹巣線災害復旧事業3,260千円である。

歳出決算額の前年度比較は、第13-1表のとおりである。

第13-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
議 会 費	210,520	△ 5,215	△ 2.4	215,735	51,346	31.2	164,389
総 務 費	3,154,074	24,269	0.8	3,129,805	740,790	31.0	2,389,015
民 生 費	4,667,318	397,287	9.3	4,270,031	△ 158,098	△ 3.6	4,428,129
衛 生 費	2,464,170	△ 550,870	△ 18.3	3,015,040	7,175	0.2	3,007,865
農林水産業費	1,572,081	△ 189,272	△ 10.7	1,761,353	21,183	1.2	1,740,170
商 工 費	540,778	△ 30,963	△ 5.4	571,741	△ 395,347	△ 40.9	967,088
土 木 費	2,033,472	△ 8,714	△ 0.4	2,042,186	△ 240,985	△ 10.6	2,283,171
消 防 費	850,259	△ 80,718	△ 8.7	930,977	△ 130,679	△ 12.3	1,061,656
教 育 費	2,320,268	△ 260,393	△ 10.1	2,580,661	△ 396,011	△ 13.3	2,976,672
災害復旧費	78,107	△ 48,517	△ 38.3	126,624	△ 44,363	△ 25.9	170,987
公 債 費	4,381,990	1,101,647	33.6	3,280,343	36,091	1.1	3,244,252
諸 支 出 金	392	△ 33,618	△ 98.8	34,010	28,725	543.5	5,285
計	22,273,430	314,923	1.4	21,958,507	△ 480,172	△ 2.1	22,438,679

決算額は、22,273,430千円で、前年度決算額と比べて314,923千円(1.4%)増加している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	18年度 決算額	増減額	増減率
議会費	212,232	210,520	0	1,712	99.2	215,735	△ 5,215	△ 2.4
計	212,232	210,520	0	1,712	99.2	215,735	△ 5,215	△ 2.4

予算額212,232千円に対し、決算額210,520千円で、1,712千円の不用額を生じている。執行率は99.2%となっている。

前年度決算額に比べて5,215千円(△2.4%)減少している。

主な科目の増減額は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 議会費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
議 会 費	議員報酬の減	△ 3,950

節別支出内訳は、第14-2表のとおりである。

第14-2表 議会費の内訳

(単位：千円 %)

節	報 酬	給 料	職員手当等	共済費	賃 金	旅 費	交際費	需用費	
決算額	19年度	109,140	18,813	54,121	21,219	0	2,206	309	1,927
	18年度	113,090	19,243	56,336	16,528	2,274	2,490	599	2,030
増 減 額	△ 3,950	△ 430	△ 2,215	4,691	△ 2,274	△ 284	△ 290	△ 103	

役務費	委託料	備品購入費	負担金補助 及び交付金	公課費	計
249	1,349	0	1,189	0	210,520
242	1,598	8	1,247	50	215,735
7	△ 249	△ 8	△ 58	△ 50	△ 5,215

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 総務費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	18年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	2,858,913	2,797,407	0	61,506	97.8	2,814,396	△ 16,989	△ 0.6
徴 税 費	190,674	170,020	0	20,654	89.2	176,344	△ 6,324	△ 3.6
戸籍住民基本 台 帳 費	121,281	110,390	0	10,891	91.0	105,008	5,382	5.1
選 挙 費	68,413	55,561	0	12,852	81.2	12,767	42,794	335.2
統計調査費	10,988	10,544	0	444	96.0	11,180	△ 636	△ 5.7
監査委員費	10,273	10,153	0	120	98.8	10,111	42	0.4
計	3,260,542	3,154,074	0	106,468	96.7	3,129,805	24,269	0.8

予算額3,260,542千円に対し、決算額3,154,074千円で、106,468千円の不用額を生じている。執行率は96.7%となっている。

前年度決算額に比べて24,269千円(0.8%)増加している。

主な科目の増減額は、第15-1表のとおりである。

第15-1表 総務費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
総務管理費	退職手当組合負担金・退職手当組合特別負担金の増(一般管理費)	44,589
〃	財政調整基金積立金の減(財政調整基金費)	△ 91,608
〃	減債基金積立金の増(減債基金費)	4,658
〃	公共施設等整備基金積立金の減(公共施設等整備基金費)	△ 298,179
〃	施設整備工事費の減(財産管理費)	△ 9,270
〃	カヌー施設整備工事費・まちづくり事業補助金の増(地域振興費)	33,970
〃	地域情報通信基盤整備設計業務委託料の増(高度情報通信費)	37,090
〃	移動通信用鉄塔整備工事費の皆減(〃)	
〃	庁舎建設工事費の増(庁舎建設費)	277,686
徴 税 費	前納報奨金の皆減(賦課徴収費)	△ 9,927
選 挙 費	参議院議員選挙費、県議会議員選挙費の増	42,794

節別支出内訳は、第15-2表のとおりである。

第15-2表 総務費の内訳

(単位：千円 %)

節	報 酬	給 料	職員手当等	共済費	災 害 補償費	賃 金	報償費	旅 費	
決算額	19年度	9,394	512,966	342,858	206,905	0	42,176	15,270	3,669
	18年度	5,834	516,363	328,686	213,566	57	51,071	28,500	2,977
増減額	3,560	△ 3,397	14,172	△ 6,661	△ 57	△ 8,895	△ 13,230	692	

交際費	需用費	役務費	委託料	使用料及び 賃借料	工事請負費	原材料 費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費
1,738	76,827	58,961	215,113	44,679	326,294	1,398	10,641	568,452	334
1,363	83,808	61,375	136,841	43,645	50,764	175	31,199	465,783	770
375	△ 6,981	△ 2,414	78,272	1,034	275,530	1,223	△ 20,558	102,669	△ 436

補償補填 及び賠償金	償還金利子 及び割引料	積立金	公課費	計
15,610	7,258	692,589	942	3,154,074
18,036	10,822	1,077,336	833	3,129,805
△ 2,426	△ 3,564	△ 384,747	109	24,269

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 民生費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	18年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	2,727,981	2,611,446	0	116,535	95.7	2,445,311	166,135	6.8
児童福祉費	1,774,604	1,743,980	0	30,624	98.3	1,537,717	206,263	13.4
生活保護費	314,568	311,227	0	3,341	98.9	286,303	24,924	8.7
災害救助費	737	665	0	72	90.2	700	△ 35	△ 5.0
計	4,817,890	4,667,318	0	150,572	96.9	4,270,031	397,287	9.3

予算額4,817,890千円に対し、決算額4,667,318千円で、150,572千円の不用額を生じている。執行率は96.9%となっている。

前年度決算額に比べて397,287千円(9.3%)増加している。

主な科目の増減額は、第16-1表のとおりである。

第16-1表 民生費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
社会福祉費	人件費(給料・職員手当等・共済費)の減(社会福祉総務費)	△ 35,814
//	国民健康保険事業等別会計繰出金の増(//)	
//	地域密着型サービス等拠点整備事業補助金の増(老人福祉費)	34,639
//	西播磨療育推進協議会負担金の増(心身障害者福祉費)	△ 6,667
//	小規模通所援護事業補助金、扶助費の減(//)	
//	地域活動支援センター補助金、扶助費の増(障害者自立支援費)	40,155
//	外出支援サービス事業委託料の減(在宅介護支援費)	15,374
//	外出支援サービス事業補助金の増(//)	
//	介護保険事業特別会計繰出金の増(//)	
//	住民情報システム等改造委託料の増(老人医療助成費)	114,421
//	後期高齢者医療広域連合分賦金の増(//)	
//	老人保健事業特別会計繰出金の増(//)	
//	老人医療費の減(//)	
//	人権推進費の増(人権推進費)	5,644
児童福祉費	保育所施設整備事業補助金(児童福祉総務費)	69,741
//	認可保育園保育所運営費の増(保育所運営助成費)	47,347
//	児童手当・児童扶養手当の増(児童手当支給費)	53,723
//	医療費の増(乳幼児医療助成費)	21,521
//	賃金の増、出会いサポート事業委託料の増(少子化対策事業費)	15,219
生活保護費	扶助費の増(生活保護扶助)	22,905

節別支出内訳は、第16-2表のとおりである。

第16-2表 民生費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	需用費	
決算額	19年度	3,309	346,076	185,762	95,410	181,268	15,024	1,355	74,719
	18年度	4,363	373,062	200,331	98,727	176,756	8,956	1,310	77,955
増減額	△ 1,054	△ 26,986	△ 14,569	△ 3,317	4,512	6,068	45	△ 3,236	

役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費	償還金 利子及び割引料	公課費
25,196	78,891	798	1405	315	10,366	972,440	1,514,504	13,135	170
20,652	52,405	887	1376	221	2,835	784,371	1,417,968	3,789	167
4,544	26,486	△ 89	29	94	7,531	188,069	96,536	9,346	3

繰出金	計
1,147,174	4,667,318
1,043,901	4,270,031
103,273	397,287

(工) 衛生費

衛生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 衛生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	18年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	905,304	857,562	21,951	25,791	94.7	1,587,429	△ 729,867	△ 46.0
清掃費	1,166,941	1,123,617	12,830	30,494	96.3	951,510	172,107	18.1
水道費	512,134	482,990	0	29,144	94.3	476,101	6,889	1.4
計	2,584,379	2,464,170	34,781	85,428	95.3	3,015,040	△ 550,870	△ 18.3

予算額2,584,379千円に対し、決算額2,464,170千円、翌年度繰越額34,781千円で、85,428千円の不用額を生じている。執行率は95.3%となっている。

前年度決算額に比べて550,870千円(△18.3%)減少している。

主な科目の増減額は、第17-1表のとおりである。

第17-1表 衛生費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
保健衛生費	地域生活排水事業特別会計の廃止に伴う生活排水対策費の皆減	△ 767,882
//	火葬場建設費の皆増	23,431
//	夜間救急診療所開設による診療所費の皆増	9,761
清掃費	穴粟環境事務組合負担金の減(清掃総務費)	△ 24,652
//	しそう北クリーンセンター改修工事費の増(し尿処理費)	75,701
//	地域生活排水事業の一般会計移行に伴う皆増(地域生活排水施設費)	117,322

節別支出内訳は、第17-2表のとおりである。

第17-2表 衛生費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	需用費	
決算額	19年度	4,423	157,046	91,778	36,360	25,652	2,310	334	139,636
	18年度	4,350	152,751	89,023	34,392	24,981	2,900	144	84,548
増減額	73	4,295	2,755	1,968	671	△ 590	190	55,088	

役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	補償補填 及び賠償金	償還金利子 及び割引料
16,730	324,323	7,712	108,233	319	7,926	10,038	644,650	3,024	278
9,633	280,878	7,319	10,222	0	0	2,818	679,626	3,024	77
7,097	43,445	393	98,011	319	7,926	7,220	△ 34,976	0	201

積立金	公課費	繰出金	計
141	811	882,446	2,464,170
0	607	1,627,748	3,015,040
141	204	△ 745,302	△ 550,870

(才) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第18表のとおりである。

第18表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	18年度 決算額	増減額	増減率
農業費	854,920	830,254	0	24,666	97.1	860,169	△ 29,915	△ 3.5
林業費	789,993	739,337	36,120	14,536	93.6	898,895	△ 159,558	△ 17.8
水産業費	2,490	2,490	0	0	100.0	2,290	200	8.7
計	1,647,403	1,572,081	36,120	39,202	95.4	1,761,354	△ 189,273	△ 10.7

予算額1,647,403千円に対し、決算額1,572,081千円、翌年度繰越額36,120千円で、39,202千円の不用額を生じている。執行率は95.4%となっている。

前年度決算額に比べて189,273千円(△10.7%)減少している。

主な科目の増減額は、第18-1表のとおりである。

第18-1表 農林水産業費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
農 業 費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（農業総務費）	△ 25,298
〃	農業共済事業特別会計繰出金の減（ 〃 ）	
〃	農林水産物処理加工施設整備事業補助金の皆減（新山村振興等農林漁業特別対策事業費）	△ 38,216
〃	県営ほ場整備事業（青木）負担金の増（農村整備事業費）	7,840
〃	農業集落排水事業特別会計繰出金の減（農地費）	△ 10,252
〃	人件費（給料・職員手当等・共済費）の増（地籍調査費）	32,761
〃	地籍測量業務及び地籍調査業務委託料の増（ 〃 ）	
林 業 費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（林業総務費）	△ 28,381
〃	林業再生事業基本設計及び林業再生施設用地造成設計等業務委託料の増（林業振興費）	48,814
〃	緑資源造林事業工事費の増（ 〃 ）	
〃	緊急防災林整備事業補助金、混交林整備事業補助金の増（〃）	
〃	森林整備地域活動支援事業交付金、環境対策育林事業補助金、森林技術者確保対策事業補助金の減（ 〃 ）	
〃	市有林整備等工事費の減（造林整備事業費）	△ 14,849
〃	林道及び林道施設等整備工事費の減（林業基盤整備事業費）	△ 4,433
〃	被害森林に対する各種事業補助金の減（被害森林整備事業費）	△ 158,184

節別支出内訳は、第18-2表のとおりである。

第18-2表 農林水産業費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	需用費	
決算額	19年度	8,316	151,385	98,150	35,275	16,855	4,094	1,138	10,886
	18年度	8,486	173,740	111,837	38,491	16,019	3,406	1,455	13,646
増減額	△ 170	△ 22,355	△ 13,687	△ 3,216	836	688	△ 317	△ 2,760	

役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	補償補填 及び賠償金	償還金利子 及び割引料
5,944	108,614	2,728	95,039	4,089	0	4,482	649,905	0	163
6,611	55,496	3,669	97,143	4,635	81	178	832,080	60	91
△ 667	53,118	△ 941	△ 2,104	△ 546	△ 81	4,304	△ 182,175	△ 60	72

積立金	公課費	繰出金	計
50	160	374,807	1,572,081
26	111	394,094	1,761,353
24	49	△ 19,287	△ 189,272

(力) 商工費

商工費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 商工費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	18年度決算額	増減額	増減率
商工費	549,247	540,778	0	8,469	98.5	571,741	△ 30,963	△ 5.4
計	549,247	540,778	0	8,469	98.5	571,741	△ 30,963	△ 5.4

予算額549,247千円に対し、決算額540,778千円で、8,469千円の不用額を生じている。執行率は98.5%となっている。

前年度決算額に比べて30,963千円(△5.4%)減少している。

主な科目の増減額は、第19-1表のとおりである。

第19-1表 商工費の主な増減

(単位：千円)

科目	主な増減	対前年度増減額
商工費	人件費(給料・職員手当等・共済費)の増(商工総務費)	12,737
〃	臨時職員賃金の減(商工業振興費)	△ 8,090
〃	いこいの公園駐車場用地借上料の皆減(〃)※防災センター管理費へ	
〃	商工会等活動補助金の減(〃)	
〃	観光施設指定管理料及び施設管理委託料の減(観光施設費)	△ 36,589
〃	観光施設整備工事費の減(〃)	

節別支出内訳は、第19-2表のとおりである。

第19-2表 商工費の内訳

(単位：千円 %)

節	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
決算額	19年度	45,456	29,199	10,204	1,809	0	124	2,475	1,938
	18年度	38,732	24,911	8,877	5,413	120	114	7,092	2,101
増減額	6,724	4,288	1,327	△ 3,604	△ 120	10	△ 4,617	△ 163	

委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助及び交付金	貸付金	補償補填及び賠償金	積立金	公課費
19,282	7,775	19,458	69	0	97,735	300,000	0	5,255	0
26,862	9,494	46,270	0	1,082	99,308	300,000	219	138	1,011
△ 7,580	△ 1,719	△ 26,812	69	△ 1,082	△ 1,573	0	△ 219	5,117	△ 1,011

計
540,778
571,741
△ 30,963

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 土木費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	18年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	248,055	246,381	0	1,674	99.3	266,059	△ 19,678	△ 7.4
道路橋梁費	878,007	805,417	61,512	11,078	91.7	655,784	149,633	22.8
河川費	19,831	17,486	0	2,345	88.2	23,969	△ 6,483	△ 27.0
都市計画費	59,231	56,678	0	2,553	95.7	55,338	1,340	2.4
下水道費	813,690	776,850	0	36,840	95.5	880,694	△ 103,844	△ 11.8
住宅費	132,447	130,660	0	1,787	98.7	160,342	△ 29,682	△ 18.5
計	2,151,261	2,033,472	61,512	56,277	94.5	2,042,186	△ 8,714	△ 0.4

予算額2,151,261千円に対し、決算額2,033,472千円、翌年度繰越額61,512千円で、56,277千円の不用額を生じている。執行率は94.5%となっている。

前年度決算額に比べて8,714千円(△0.4%)減少している。

主な科目の増減額は、第20-1表のとおりである。

第20-1表 土木費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
土木管理費	人件費(給料・職員手当等・共済費)の減(土木総務費)	△ 19,678
〃	管内図作製業務委託料の皆減(〃)	
道路橋梁費	登記業務委託料、道路台帳更新委託料の増(道路橋梁総務費)	10,314
〃	除雪作業委託料の増(道路維持費)	43,037
〃	道路修繕工事費の増(〃)	
〃	除雪車及び作業用ダンプ購入費の皆増(〃)	
〃	測量業務委託料の増及び登記業務委託料の減(道路新設改良費)	98,729
〃	道路改良及び舗装工事費の増(〃)	
〃	道路用地購入費の増(〃)	
〃	県営事業負担金の皆減(〃)	
〃	物件移転等補償費の増(〃)	
河川費	河川水路修繕工事費の減(河川維持費)	△ 3,085
〃	水路等改良工事費の減(河川水路新設改良費)	△ 3,158
下水道費	下水道事業特別会計繰出金の減(下水道費)	△ 103,844
住宅費	市営住宅(中山台・大森)改修工事費の減(住宅管理費)	△ 9,650
〃	上水道加入分担金の減及び下水道事業受益者負担金の皆減(〃)	
〃	加生住宅建設工事費の減(住宅建設費)	△ 20,032

節別支出内訳は、第20-2表のとおりである。

第20-2表 土木費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員 手当等	共済費	災害補償費	賃金	報償費	旅費	
決算額	19年度	0	167,795	102,773	39,121	0	16,613	27	344
	18年度	115	177,615	109,253	39,828	10	16,102	28	673
増減額	△ 115	△ 9,820	△ 6,480	△ 707	△ 10	511	△ 1	△ 329	

需用費	役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事 請負費	原材料費	公有財産 購入費	備品 購入費	負担金補助 及び交付金	補償補填 及び賠償金
27,692	5,038	84,032	5,018	500,442	10,102	83,184	8,493	13,518	191,395
25,541	4,510	73,221	5,323	506,275	9,057	37,519	13	57,511	98,257
2,151	528	10,811	△ 305	△ 5,833	1,045	45,665	8,480	△ 43,993	93,138

積立金	公課費	繰出金	計
253	781	776,850	2,033,472
30	552	880,694	2,042,186
223	229	△ 103,844	△ 8,714

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	18年度 決算額	増減額	増減率
消 防 費	868,685	850,259	0	18,426	97.9	930,977	△ 80,718	△ 8.7
計	868,685	850,259	0	18,426	97.9	930,977	△ 80,718	△ 8.7

予算額868,685千円に対し、決算額850,259千円で、18,426千円の不用額を生じている。執行率は97.9%となっている。

前年度決算額に比べて80,718千円(△8.7%)減少している。

主な科目の増減額は、第21-1表のとおりである。

第21-1表 消防費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
消 防 費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（常備消防費）	△ 38,245
〃	公用車燃料代及び物品修繕料の増（ 〃 ）※消防施設費から	
〃	電話回線専用料の皆増及び自動車損害保険料の増（ 〃 ） ※消防施設費から	
〃	高機能消防指令センター機器保守管理業務委託料の皆増（〃）	
〃	退職手当組合負担金の皆減（ 〃 ）	
〃	公用車燃料代及び物品修繕料の減（消防施設費）※常備消防費へ	△ 47,200
〃	電話回線専用料の皆増及び自動車損害保険料の減（ 〃 ） ※常備消防費へ	
〃	消防車両及び小型動力ポンプ購入費（消防団）の皆減（〃）	
〃	消火栓設置費繰出金の減（ 〃 ）	
〃	いこいの公園駐車場用地借上料の皆増（防災センター管理費）	4,104

節別支出内訳は、第21-2表のとおりである。

第21-2表 消防費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員 手当等	共済費	災 害 補償費	賃金	報償費	旅費	
決算額	19年度	10,464	287,945	206,115	63,801	5	6,751	34,269	2,929
	18年度	10,609	297,830	207,442	64,316	1,583	6,709	38,101	2,182
増減額	△ 145	△ 9,885	△ 1,327	△ 515	△ 1,578	42	△ 3,832	747	

交際費	需用費	役務費	委託料	使 用 料 及び賃借料	工事 請負費	原材料 費	備品 購入費	負担金補助 及び交付金	補償補填 及び賠償金
125	37,703	15,827	19,989	5,934	2,624	88	30,117	91,657	0
32	35,799	17,219	13,571	2,803	250	256	57,300	136,316	89
93	1,904	△ 1,392	6,418	3,131	2,374	△ 168	△ 27,183	△ 44,659	△ 89

公課費	繰出金	計
1,678	32,239	850,259
1,493	36,877	930,977
185	△ 4,638	△ 80,718

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	18年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	311,160	305,013	0	6,147	98.0	303,964	1,049	0.3
小学校費	678,592	663,820	0	14,772	97.8	643,614	20,206	3.1
中学校費	265,381	251,435	0	13,946	94.7	242,820	8,615	3.5
幼稚園費	379,576	369,716	0	9,860	97.4	377,506	△ 7,790	△ 2.1
社会教育費	380,857	361,028	0	19,829	94.8	415,160	△ 54,132	△ 13.0
保健体育費	375,972	369,256	0	6,716	98.2	597,596	△ 228,340	△ 38.2
計	2,391,538	2,320,268	0	71,270	97.0	2,580,661	△ 260,393	△ 10.1

予算額2,391,538千円に対し、決算額2,320,268千円で、71,270千円の不用額を生じている。執行率は97.0%となっている。

前年度決算額に比べて260,393千円(△10.1%)減少している。

主な科目の増減額は、第22-1表のとおりである。

第22-1表 教育費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
小学校費	義務教育教材備品購入費の減(教育振興費)	△ 37,263
//	耐震補強・大規模改修工事費の増(学校施設整備費)	56,178
中学校費	人件費(給料・職員手当等・共済費)の減(学校管理費)	△ 12,550
//	耐震診断委託料の皆減(//)	
//	教育用コンピューター借上料の減(教育振興費)	22,159
//	教育用コンピューター及び図書購入費の皆増(//)	
//	義務教育教材備品購入費の減(//)	
幼稚園費	臨時教諭賃金の減(幼稚園費)	△ 7,790
社会教育費	人件費(給料・職員手当等・共済費)の減(社会教育総務費)	△ 20,570
//	文化施設整備工事費の皆減(文化施設運営費)	△ 33,509
保健体育費	人件費(給料・職員手当等・共済費)の減(保健体育総務費)	△ 64,737
//	各種社会教育活動補助金の減(//)	
//	臨時職員賃金の減(体育施設管理費)	△ 37,163
//	スポニックパークー宮の指定管理者制度導入による需用費(消耗品費、光熱水費等)、役務費及び委託料の減(//)	
//	国民体育大会推進費の皆減	△ 123,974

節別支出内訳は、第22-2表のとおりである。

第22-2表 教育費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	交際費	
決算額	19年度	29,472	422,215	245,582	143,853	206,649	39,150	4,776	267
	18年度	29,576	464,258	272,234	153,519	226,673	37,702	4,514	229
増減額	△ 104	△ 42,043	△ 26,652	△ 9,666	△ 20,024	1,448	262	38	

需用費	役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費	補償補填 及び賠償金
284,764	29,631	157,992	98,300	330,200	2,230	109,052	197,357	17,461	0
311,907	34,582	218,653	119,650	323,207	2,338	107,512	257,139	16,017	170
△ 27,143	△ 4,951	△ 60,661	△ 21,350	6,993	△ 108	1,540	△ 59,782	1,444	△ 170

償還金利息 及び割引料	積立金	公課費	計
0	497	819	2,320,268
9	162	610	2,580,661
△ 9	335	209	△ 260,393

(二) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	18年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	35,579	33,914	0	1,665	95.3	28,959	4,955	17.1
公共土木施設災害復旧費	13,753	8,811	3,260	1,682	64.1	37,589	△ 28,778	△ 76.6
文教施設災害復旧費	42,671	35,383	0	7,288	82.9	60,076	△ 24,693	△ 41.1
計	92,003	78,107	3,260	10,636	84.9	126,624	△ 48,517	△ 38.3

予算額92,003千円に対し、決算額78,107千円、翌年度繰越額3,260千円で、10,636千円の不用額を生じている。執行率は84.9%となっている。

前年度決算額に比べて48,517千円(△38.3%)減少している。

節別支出内訳は、第23-1表のとおりである。

第23-1表 災害復旧費の内訳

(単位：千円 %)

節	職員手当等	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	
決算額	19年度	0	0	377	0	17	204	77,509	0
	18年度	250	158	2480	119	4832	496	116,946	1,343
増減額	△ 250	△ 158	△ 2,103	△ 119	△ 4,815	△ 292	△ 39,437	△ 1,343	

計
78,107
126,624
△ 48,517

(サ) 公債費

公債費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	18年度 決算額	増減額	増減率
公債費	4,386,132	4,381,990	0	4,142	99.9	3,280,343	1,101,647	33.6
計	4,386,132	4,381,990	0	4,142	99.9	3,280,343	1,101,647	33.6

予算額4,386,132千円に対し、決算額4,381,990千円で、4,142千円の不用額を生じている。執行率は99.9%となっている。

前年度決算額に比べて1,101,647千円(33.6%)増加している。

主な科目の増減額は、第24-1表のとおりである。

第24-1表 公債費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
公債費	長期債元金の増及び繰上償還金(借換債・任意分)の皆増(元金)	1,036,063
〃	長期債利子等の増(利子)	65,626

節別支出内訳は、第24-2表のとおりである。

第24-2表 公債費の内訳

(単位：千円 %)

節	役務費	償還金利子 及び割引料	計
決算額	19年度	26	4,381,964
	18年度	69	3,280,274
増減額	△ 43	1,101,690	1,101,647

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第25表のとおりである。

第25表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	18年度 決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0	0	1	0.0	0	0	-
基金費	393	392	0	1	99.7	34,010	△ 33,618	△ 98.8
貸付金	1	0	0	1	0.0	0	0	-
計	395	392	0	3	99.2	34,010	△ 33,618	△ 98.8

予算額395千円に対し、決算額392千円で、3千円の不用額を生じている。執行率は99.2%となっている。

前年度決算額に比べて33,618千円(△98.8%)減少している。

主な科目の増減額は、第25-1表のとおりである。

第25-1表 諸支出金の主な増減

(単位：千円)

科目	主な増減	対前年度増減額
基金費	土地開発基金拠出金の減	△ 33,618

節別支出内訳は、第25-2表のとおりである。

第25-2表 諸支出金の内訳

(単位：千円 %)

節	繰出金	計
決算額	19年度	392
	18年度	34,010
増減額	△ 33,618	△ 33,618

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第26表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入17,629,458千円に対し、歳出17,525,375千円で、歳入歳出差引額は104,082千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源24,353千円を控除した実質収支は79,729千円である。

地域生活排水事業特別会計は廃止となっている。

第26表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,624,140	4,618,471	5,669		5,669
国民健康保険診療 所	350,946	349,962	984		984
鷹 巣 診 療 所	11,307	11,221	87		87
老人保健事業	4,660,655	4,660,155	500		500
介護保険事業	3,143,125	3,076,582	66,542		66,542
簡易水道事業	1,874,243	1,853,628	20,615	16,629	3,986
下水道事業	2,194,172	2,185,485	8,686	7,724	962
農業集落排水事業	770,870	769,871	999		999
合 計	17,629,458	17,525,375	104,082	24,353	79,729

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第27表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額18,249,887千円に対し、調定額18,341,173千円、決算額17,629,458千円、不納欠損額36,377千円、収入未済額675,338千円となっている。

特別会計全体の収入率は96.1%で、会計別では簡易水道事業(89.7%)が低くなっている。また、予算額と決算額の差は548,588千円で、その執行率は96.6%である。会計別では簡易水道事業(89.3%)が低くなっている。

第27表 特別会計歳入決算状況

会 計	(単位：千円 %)							
	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額 との比較(③- ①)	執行率 (③/①)
国民健康 保険事業	4,735,983	4,928,931	4,624,140	93.8	35,965	268,826	△ 111,843	97.6
国民健康 保険診療所	365,963	351,051	350,946	100.0	0	105	△ 15,017	95.9
鷹巣診療所	11,697	11,307	11,307	100.0	0	0	△390	96.7
老人保健 事業	4,663,130	4,660,655	4,660,655	100.0	0	0	△2,475	99.9
介護保険 事業	3,212,101	3,156,905	3,143,125	99.6	0	13,780	△68,976	97.9
簡易水道 事業	2,098,457	2,088,700	1,874,243	89.7	70	214,387	△ 224,214	89.3
下水道事業	2,383,523	2,368,916	2,194,172	92.6	314	174,430	△ 189,351	92.1
農業集落 排水事業	779,033	774,708	770,870	99.5	28	3,810	△ 8,163	99.0
合 計	18,249,887	18,341,173	17,629,458	96.1	36,377	675,338	△ 548,588	96.6

歳入決算額の前年度比較は、第27-1表のとおりである。

第27-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

会 計	(単位：千円 %)						
	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
国民健康保険事業	4,624,140	503,767	12.2	4,120,373	190,585	4.8	3,929,788
国民健康保険診療所	350,946	19,658	5.9	331,288	△ 14,247	△ 4.1	345,535
鷹巣診療所	11,307	△ 230	△ 2.0	11,537	2,072	21.9	9,465
老人保健事業	4,660,655	115,173	2.5	4,545,482	△ 242,516	△ 5.1	4,787,998
介護保険事業	3,143,125	180,073	6.1	2,963,052	206,115	7.5	2,756,937
簡易水道事業	1,874,243	127,792	7.3	1,746,451	△ 111,575	△ 6.0	1,858,026
下水道事業	2,194,172	162,076	8.0	2,032,096	173,739	9.3	1,858,357
農業集落排水事業	770,870	41,008	5.6	729,862	56,626	8.4	673,236
地域生活排水事業	0	△ 960,927	△ 100.0	960,927	28,949	3.1	931,978
合 計	17,629,458	188,390	1.1	17,441,068	289,748	1.7	17,151,320

(2) 歳出

特別会計の歳出決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳出は、予算額18,249,887千円に対し、決算額17,525,375千円、翌年度繰越額365,724千円で、358,788千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は96.0%で、会計別では簡易水道事業(88.3%)が低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が117,512千円、介護保険事業が135,519千円と大きくなっている。

第28表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,735,983	4,618,471	97.5			117,512
国民健康保険診療所	365,963	349,962	95.6			16,001
鷹巣診療所	11,697	11,221	95.9			476
老人保健事業	4,663,130	4,660,155	99.9			2,975
介護保険事業	3,212,101	3,076,582	95.8			135,519
簡易水道事業	2,098,457	1,853,628	88.3	224,000	10.7	20,829
下水道事業	2,383,523	2,185,485	91.7	141,724	5.9	56,314
農業集落排水事業	779,033	769,871	98.8			9,162
合計	18,249,887	17,525,375	96.0	365,724	2.0	358,788

翌年度繰越額は、簡易水道事業特別会計で千種簡易水道整備事業224,000千円、下水道事業で下水道施設維持工事630千円、公共下水道事業141,094千円である。

歳出決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会計	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
国民健康保険事業	4,618,471	582,407	14.4	4,036,064	39,974	1.0	3,996,090
国民健康保険診療所	349,962	19,668	6.0	330,294	△13,190	△3.8	343,484
鷹巣診療所	11,221	△229	△2.0	11,450	2,071	22.1	9,379
老人保健事業	4,660,155	115,173	2.5	4,544,982	△287,121	△5.9	4,832,103
介護保険事業	3,076,582	218,761	7.7	2,857,821	124,519	4.6	2,733,302
簡易水道事業	1,853,628	140,014	8.2	1,713,614	△153,007	△8.2	1,866,621
下水道事業	2,185,485	166,115	8.2	2,019,370	132,487	7.0	1,886,883
農業集落排水事業	769,871	41,359	5.7	728,512	43,650	6.4	684,862
地域生活排水事業	0	△960,927	△100.0	960,927	22,693	2.4	938,234
合計	17,525,375	322,341	1.9	17,203,034	△87,924	△0.5	17,290,958

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況について述べる。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

一般被保険者の医療費負担は、原則、保険税50%・国43%・県7%で、低所得者の保険税軽減分については国50%・県市各25%（一部、県75%・市25%）の保険基盤安定化制度により補てんされている。

退職被保険者等の医療費負担は、保険税と被用者医療保険者の拠出金からなる社会保険診療報酬支払基金からの交付金等で賄うこととなっている。

国民健康保険事業の決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	19年度			18年度			17年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額	
入	国民健康保険税	1,394,500	17,389	1.3	1,377,111	165,362	13.6	1,211,749
	使用料及び手数料	627	39	6.6	588	17	3.0	571
	国庫支出金	1,185,807	103,485	9.6	1,082,322	△ 149,841	△ 12.2	1,232,163
	療養給付費交付金	960,426	99,508	11.6	860,918	25,287	3.0	835,631
	県支出金	216,298	△ 84	△ 0.0	216,382	63,346	41.4	153,036
	共同事業交付金	439,695	190,607	76.5	249,088	179,093	255.9	69,995
	財産収入	51	13	34.2	38	△ 148	△ 79.6	186
	他会計繰入金	320,507	12,394	4.0	308,113	52,309	20.4	255,804
	基金繰入金	11,000	11,000	—	0	△ 156,819	△ 100.0	156,819
	繰越金	84,309	71,578	562.2	12,731	12,731	—	0
諸収入	10,919	△ 2,163	△ 16.5	13,082	△ 752	△ 5.4	13,834	
計	4,624,140	503,767	12.2	4,120,373	190,585	4.8	3,929,788	
出	総務費	86,227	12,447	16.9	73,780	△ 406	△ 0.5	74,186
	保険給付費	2,760,097	99,688	3.7	2,660,409	△ 14,494	△ 0.5	2,674,903
	老人保健拠出金	1,013,361	286,559	39.4	726,802	△ 165,416	△ 18.5	892,218
	介護納付金	239,460	△ 9,734	△ 3.9	249,194	4,090	1.7	245,104
	共同事業拠出金	462,979	198,860	75.3	264,119	190,138	257.0	73,981
	保健事業費	10,039	1,780	21.6	8,259	△ 2,325	△ 22.0	10,584
	基金積立金	51	△ 38,303	△ 99.9	38,354	38,168	20520.4	186
	公債費	99	4	4.2	95	88	1257.1	7
	諸支出金	46,158	31,107	206.7	15,051	△ 9,870	△ 39.6	24,921
計	4,618,471	582,407	14.4	4,036,064	39,974	1.0	3,996,090	
歳入歳出差引額	5,669	—	—	84,309	—	—	—	

歳入決算額4,624,140千円、歳出決算額4,618,471千円で、歳入歳出差引額は5,669千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は503,767千円(12.2%)増加し、歳出は582,407千円(14.4%)増加している。

主な科目の増減額は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 国民健康保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	国民健康 保 険 税	17,389 一般被保険者国民健康保険税の減(△4,227千円) 退職被保険者国民健康保険税の増(21,616千円)
	国庫支出金	103,485 療養給付費等負担金の増(82,179千円) 財政調整交付金の増(18,017千円) 後期高齢者医療制度導入に伴う補助金の皆増(2,912千円)
	療養給付費 交 付 金	99,508 療養給付費等交付金及び退職者医療交付金の増
	共 同 事 業 交 付 金	190,607 保険財政共同安定化事業交付金の増(189,170千円)
	他 会 計 繰 入 金	12,394 職員給与費等繰入金の増(12,906千円)
	基金繰入金	11,000 国民健康保険事業基金繰入金の皆増
	繰 越 金	71,578 療養給付費等交付金繰越金の増(27,105千円) その他繰越金の増(44,473千円)
歳 出	総 務 費	12,447 国民健康保険システム改造委託料(10,951千円)の増(一般管理費)
	保険給付費	99,688 一般被保険者療養給付費(56,048千円)の増(療養諸費) 退職被保険者等療養給付費(48,684千円)の増() 出産育児一時金(△6,800千円)の減(出産育児諸費)
	老人保険 拠 出 金	286,559 老人保健医療費負担金(286,888千円)の増(老人保健医療費拠出金)
	介護納付金	△9,734 介護保険納付金の減
	共 同 事 業 拠 出 金	198,860 保険財政共同安定化事業拠出金(196,511千円)の増
	基金積立金	△38,303 国民健康保険事業基金積立金の減
	諸 支 出 金	31,107 一般療養給付費等精算返戻金(34,578千円)の皆増(償還金) 退職者療養給付費等交付金精算返戻金(△4,619千円)の減()

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第29-2表のとおりである。

第29-2表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	19年度	18年度	17年度
保 険 給 付 費	2,760,097	2,660,409	2,674,903
保 険 税 調 定 額	1,699,291	1,644,384	1,436,677
保 険 税 収 入 済 額	1,394,500	1,377,111	1,211,749
保 険 税 収 入 率	82.1%	83.7%	84.3%
（現年度分収入率）	(93.3%)	(93.5%)	(94.5%)
（過年度分収入率）	(21.1%)	(20.5%)	(24.6%)
不 納 欠 損 額	35,965	721	3,504
保 険 税 収 入 未 済 額	268,826	266,552	221,424

19年度の保険給付費は、前年度に比べて99,688千円増加している。

国民健康保険税は、調定額1,699,291千円に対し、収入済額1,394,500千円で収納率は82.1%である。不納欠損額35,965千円を控除した収入未済額は、268,826千円で前年度に比べ2,274千円増加している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

波賀町、千種町における国民健康保険診療所（千種診療所においては通所リハビリサービスと訪問看護サービスを実施）にかかる特別会計である。

国民健康保険診療所の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目	19年度			18年度			17年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額	
入 歳	診療収入	251,016	2,815	1.1	248,201	△ 20,897	△ 7.8	269,098
	使用料及び手数料	1,320	17	1.3	1,303	△ 368	△ 22.0	1,671
	県支出金	8,075	6,875	572.9	1,200	800	200.0	400
	財産収入	240	159	196.3	81	1	1.3	80
	繰入金	78,307	2,425	3.2	75,882	6,842	9.9	69,040
	繰越金	993	△ 339	△ 25.5	1,332	1,332	—	0
	諸収入	2,995	△ 294	△ 8.9	3,289	△ 1,957	△ 37.3	5,246
	市債	8,000	8,000	—	0	0	—	0
	計	350,946	19,658	5.9	331,288	△ 14,247	△ 4.1	345,535
	出 歳	総務費	153,625	3,561	2.4	150,064	△ 12,621	△ 7.8
医療費		155,271	15,885	11.4	139,386	△ 9,875	△ 6.6	149,261
介護サービス事業費		17,649	229	1.3	17,420	9,456	118.7	7,964
公債費		23,418	△ 6	△ 0.0	23,424	△ 150	△ 0.6	23,574
計		349,962	19,668	6.0	330,294	△ 13,190	△ 3.8	343,484
歳入歳出差引額	984	—	—	994	—	—	—	

歳入決算額350,946千円、歳出決算額349,962千円で、歳入歳出差引額は984千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は19,658千円(5.9%)増加し、歳出は19,668千円(6.0%)増加している。

主な科目の増減額は、第30-1表のとおりである。

第30-1表 国民健康保診療所の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳入 県 支 出 金	6,875	診療諸施設（医療機器）整備補助金の増（県補助金）
市 債	8,000	過疎対策事業債（医療機器整備事業）の皆増
歳出 医 業 費	15,885	医療機器購入費（13,504千円）の増（医療用機械器具費）

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険診療所事業の実施状況は、第30-2表のとおりである。

患者数・報酬ともに増加している。

第30-2表 国民健康保険診療所事業の実施状況

(述べ患者数の推移)

(人)

	19年度	18年度	17年度
波賀診療所（医療）	7,731	8,328	9,540
千種診療所（医療）	16,268	15,156	15,830
〃（介護）	2,283	1,982	2,035
計	26,282	25,466	27,405

(報酬の推移)

(千円)

	19年度	18年度	17年度
波賀診療所（医療）	68,933	78,201	87,937
千種診療所（医療）	166,946	157,696	170,391
〃（介護）	15,137	12,304	10,770
計	251,016	248,201	269,098

③ 鷹巣診療所

(ア) 決算状況

2週間に1回（金曜日の午後）千種国民健康保険診療所の医師が出張診療を行っている。
鷹巣診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 鷹巣診療所決算状況

(単位：千円・%)

科 目	19年度			18年度			17年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額	
歳入	診療収入	778	△ 87	△ 10.1	865	108	14.3	757
	県支出金	578	△ 191	△ 24.8	769	△ 128	△ 14.3	897
	他会計繰入金	9,864	264	2.8	9,600	1,789	22.9	7,811
	繰越金	87	△ 216	△ 71.3	303	303	—	0
	計	11,307	△ 230	△ 2.0	11,537	2,072	21.9	9,465
歳出	総務費	10,633	△ 45	△ 0.4	10,678	2,209	26.1	8,469
	医業費	588	△ 179	△ 23.3	767	△ 143	△ 15.7	910
	公債費	0	△ 4	△ 100.0	4	4	—	0
	計	11,221	△ 229	△ 2.0	11,450	2,070	22.1	9,379
歳入歳出差引額	87	—	—	87	—	—	—	

歳入決算額11,307千円、歳出決算額11,221千円で、歳入歳出差引額は87千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は230千円（△2.0%）減少し、歳出は229千円（△2.0%）減少している。

(イ) 事業の実施状況

鷹巣診療所事業の実施状況は、第31-1表のとおりである。

患者数・診療収入とも減少している。

第31-1表 鷹巣診療所事業の実施状況

(単位：人 千円)

項 目	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
延患者数	63	84	76	114	186	183
診療収入	778	865	757	1,242	2,064	2,303

④ 老人保健事業

(ア) 決算状況

当事業は、平成14年10月から平成19年10月にかけて対象年齢が70歳から75歳に段階的に引き上げられ、平成20年4月からは75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度へ移行している。

老人保健事業の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 老人保健事業決算状況

(単位：千円%)

科 目	19年度			18年度			17年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額	
歳入	支払基金交付金	2,439,844	△ 26,772	△ 1.1	2,466,616	△ 337,796	△ 12.0	2,804,412
	国庫支出金	1,457,184	65,787	4.7	1,391,397	108,716	8.5	1,282,681
	県支出金	361,072	6,608	1.9	354,464	26,932	8.2	327,532
	他会計繰入金	395,453	77,729	24.5	317,724	△ 51,612	△ 14.0	369,336
	繰越金	500	354	242.5	146	146	—	0
	諸収入計	6,602	△ 8,534	△ 56.4	15,136	11,099	274.9	4,037
		4,660,655	115,173	2.5	4,545,482	△ 242,515	△ 5.1	4,787,998
歳出	総務費	9,853	189	2.0	9,664	79	0.8	9,585
	医療諸費	4,634,140	121,820	2.7	4,512,320	△ 285,019	△ 5.9	4,797,339
	公債費	49	0	—	49	49	—	0
	諸支出金計	16,112	△ 6,838	△ 29.8	22,950	△ 2,229	△ 8.9	25,179
		4,660,155	115,173	2.5	4,544,982	△ 287,121	△ 5.9	4,832,103
歳入歳出差引額	500	—	—	500	—	—	—	

歳入決算額4,660,655千円、歳出決算額4,660,155千円で、歳入歳出差引額は500千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は115,173千円(2.5%)増加し、歳出は115,173千円(2.5%)増加している。

主な科目の増減額は、第32-1表のとおりである。

第32-1表 老人保健事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳入	支払基金交付金	△ 26,772 医療費交付金の減
	国庫支出金	65,787 医療費国庫負担金(過年度分含む)の増
	他会計繰入金	77,729 一般会計繰入金(医療費分)の増
諸収入	△ 8,534 第三者納付金の減	
歳出	医療諸費	121,820 医療給付費(120,314千円)の増 医療費支給費(1,804千円)の増
	諸支出金	△ 6,838 前年度医療費負担金等精算返還金の減

(イ) 事業の実施状況

老人保健事業の実施状況は、第32-2表のとおりである。

第32-2表 老人保健事業の実施状況

(単位：人 千円)

項目	19年度	18年度	17年度	16年度
対象者数(年度末)	6,431	6,565	6,905	7,282
対象者数(月平均)	6,443	6,733	7,092	7,466
医療諸費	4,634,140	4,512,320	4,797,339	4,707,288
1人当たりの給付費	719	670	676	630

(注1) 平成14年10月より老人保健給付対象年齢の引き上げが段階的に行われている。(70歳から75歳へ)

(注2) 1人当たりの給付費は、医療諸費を対象者数(月平均)で除している。

⑤ 介護保険事業

(ア) 決算状況

当事業は、原則65歳以上の高齢者等に対し介護サービスを提供するとともに、18年度より地域支援事業が創設され、地域包括支援センターによる介護予防事業及び包括的支援事業が実施されている。

保険給付費にかかる財源は、1号被保険者（65歳以上）からの保険料19%、2号被保険者（40歳～65歳）から医療保険とともに徴収され社会保険診療報酬支払基金を通じ交付される支払基金交付金31%、残りを国25%、県市各12.5%の割合で負担している。

介護保険事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額
介護保険料	573,774	14,877	2.7	558,897	120,622	27.5	438,275
介護サービス事業収入	12,978	5,185	66.5	7,793	7,793	—	0
使用料及び手数料	75	△ 12	△ 13.8	87	29	50.0	58
国庫支出金	689,637	5,892	0.9	683,745	△ 43,404	△ 6.0	727,149
支払基金交付金	870,759	56,532	6.9	814,227	△ 39,584	△ 4.6	853,811
県支出金	417,580	9,627	2.4	407,953	80,341	24.5	327,612
財産収入	152	56	58.3	96	1	1.1	95
他会計繰入金	431,214	13,151	3.1	418,063	10,953	2.7	407,110
基金繰入金	0	0	—	0	0	—	0
繰越金	105,231	35,834	51.6	69,397	69,397	—	0
諸収入	41,725	38,931	1393.4	2,794	△ 33	△ 1.2	2,827
計	3,143,125	180,073	6.1	2,963,052	206,115	7.5	2,756,937
総務費	75,061	△ 41	△ 0.1	75,102	△ 8,728	△ 10.4	83,830
保険給付費	2,792,307	143,869	5.4	2,648,438	25,899	1.0	2,622,539
財政安定化基金拠	2,588	0	0.0	2,588	125	5.1	2,463
保険福祉事業費	0	0	—	0	△ 116	△ 100.0	116
地域支援事業費	68,967	14,714	27.1	54,253	54,253	—	0
介護サービス事業費	11,789	3,191	37.1	8,598	8,598	—	0
基金積立金	104,358	74,129	245.2	30,229	30,134	31720.0	95
公債費	1,538	6	0.4	1,532	△ 2,657	△ 63.4	4,189
諸支出金	19,975	△ 17,106	△ 46.1	37,081	17,011	84.8	20,070
計	3,076,582	218,761	7.7	2,857,821	124,519	4.6	2,733,302
歳入歳出差引額	66,542	—	—	105,231	—	—	—

歳入決算額3,143,125千円、歳出決算額3,076,582千円で、歳入歳出差引額は66,542千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は180,073千円（6.1%）増加し、歳出は218,761千円（7.7%）増加している。

主な科目の増減額は、第33-1表のとおりである。

第33-1表 介護保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳入	介護保険料	14,877 第1号被保険者保険料の増
	支払基金交付金	56,532 介護給付費交付金の増(55,069千円)
	他会計繰入金	13,151 一般会計繰入金の増(介護給付費分、地域支援事業分の増、事務費分の減)
歳入	繰越金	35,834 前年度繰越金(介護給付費分)の増
	諸収入	38,931 介護給付費返還金の皆増
歳出	保険給付費	143,869 居宅介護サービス給付費(56,748千円)の増(介護サービス費) 地域密着型介護サービス給付費(42,625千円)の増(〃) 介護予防サービス給付費(41,414千円)の増(介護予防サービス費)
	地域支援事業費	14,714 一般高齢者施策事業委託料(5,028千円)の増(介護予防事業費) 人件費(7,348千円)の増(包括的支援事業費)
	基金積立金	74,129 介護保険事業基金積立金(余剰金の積立)の増
諸支出金	△17,106 前年度介護給付費負担金精算返納金の減(償還金)	

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：人 % 千円)

項 目	19年度	18年度	17年度	16年度
第1号被保険者数(年度末)	11,427	11,378	11,288	11,191
要介護認定者数(年度末)	1,926	1,911	1,837	1,777
要介護認定者出現率	16.9%	16.8%	16.3%	15.9%
介護給付費	2,792,307	2,648,438	2,622,539	2,655,567
第1号被保険者保険料調定額	587,555	570,828	447,361	443,867
第1号被保険者保険料収入済額	573,774	558,897	438,275	436,805
第1号被保険者保険料収納率	97.7%	98.0%	98.0%	98.4%
不納欠損額	0	777	0	25
第1号被保険者保険料収入未済額	13,780	11,154	9,086	7,037
第1号被保険者1人当たりの保険料	50,442円	49,376円	39,011円	39,319円

(注1) 要介護認定者出現率は、要介護認定者数(年度末)を第1号被保険者数(年度末)で除している。

(注2) 第1号被保険者1人当たりの保険料は、第1号被保険者保険料調定額の現年度分を第1号被保険者数(年度末)で除している。

⑥ 簡易水道事業

(ア) 決算状況

給水人口101人以上5,000人以下を対象とした簡易水道13施設。給水人口101人以上で1日最大給水量が20mを超え、特定施設への給水を目的とした専用水道3施設。水道法の適用を受けない給水人口50人以上100人未満を対象とした特設水道1施設の合計17施設にかかる特別会計である。

簡易水道事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 簡易水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	19年度			18年度			17年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	純決算額	
歳 入	分担金及び負担金	15,344	△ 6,189	△ 28.7	21,533	8,995	71.7	12,538
	使用料及び手数料	282,209	947	0.3	281,262	△ 793	△ 0.3	282,055
	国庫支出金	366,856	2,624	0.7	364,232	△ 79,368	△ 17.9	443,600
	財産収入	68	△ 85	△ 55.6	153	△ 156	△ 50.5	309
	他会計繰入金	419,797	13,653	3.4	406,144	55,210	15.7	350,934
	基金繰入金	20,000	12,000	150.0	8,000	△ 49,649	△ 86.1	57,649
	繰越金	32,836	24,017	272.3	8,819	8,819	—	0
	諸収入	38,732	△ 5,975	△ 13.4	44,707	36,566	449.2	8,141
	市債	698,400	86,800	14.2	611,600	△ 91,200	△ 13.0	702,800
計	1,874,243	127,792	7.3	1,746,451	△ 111,576	△ 6.0	1,858,026	
歳 出	水道総務費	80,342	99	0.1	80,243	△ 34,199	△ 29.9	114,442
	水道施設費	1,339,939	115,943	9.5	1,223,996	△ 129,881	△ 9.6	1,353,877
	公債費	433,347	23,972	5.9	409,375	11,073	2.8	398,302
	計	1,853,628	140,014	8.2	1,713,614	△ 153,007	△ 8.2	1,866,621
歳入歳出差引額	20,615	—	—	32,837	—	—	—	

歳入決算額1,874,243千円、歳出決算額1,853,628千円で、歳入歳出差引額は20,615千円となっている。翌年度へ繰り越す財源16,629千円を差し引いた実質収支は3,986千円である。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は127,792千円(7.3%)増加し、歳出は140,014千円(8.2%)増加している。

主な科目の増減額は、第34-1表のとおりである。

第34-1表 簡易水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳入		
分担金及び負担金	△ 6,189	移設補償費の減(6,154千円)
他会計繰入金	13,653	簡易水道施設整備事業(千種)繰入金等の増(62,121千円) 元利償還金繰入金の減(△26,046千円) 高料金対策繰入金の減(△15,542千円)
繰越金	24,017	前年度繰越金の増(明許分：30,837千円)
市債	86,800	簡易水道施設整備事業費増による起債借入の増
歳出		
水道施設費	115,943	水道施設整備費(千種)の増(104,468千円)
公債費	23,972	繰上償還金(借換債)の増(15,687千円)

(イ) 事業の実施状況

簡易水道事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 簡易水道事業の実施状況

(単位：人 千m³ 千円 %)

項 目	19年度	18年度	17年度	16年度
給水人口	18,079	18,534	18,354	18,752
有収水量	1,537	1,539	1,558	1,486
使用料調定額	289,083	287,725	288,015	278,223
使用料収入済額	281,997	281,105	281,952	271,667
収 入 率	97.5%	97.7%	97.9%	97.6%
不納欠損額	70	94	0	0
収入未済額	7,016	6,527	6,063	6,556

(注1) 給水人口は各年度とも3月末現在の人数

(注2) 有収水量は両年度とも4月1日～3月31日までの数値

(注3) 使用料に関する数値は両年度とも5月末現在の数値で水道のみの使用料である。

⑦ 下水道事業

(ア) 決算状況

国土交通省所管の事業で、人口密集地域を対象にした公共下水道事業（山崎町の揖保川流域下水道事業）1処理区と、公共水域の水質保全及び自然環境保護を目的とした特定環境保全公共下水道事業10処理区（山崎町の揖保川流域下水道事業含む）とに区分される。

下水道事業の決算状況は、第35表のとおりである。

第35表 下水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	19年度			18年度			17年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額	
歳入	分担金及び負担金	77,386	56,720	274.5	20,666	△ 1,605	△ 7.2	22,271
	使用料及び手数料	311,958	7,037	2.3	304,921	△ 11,030	△ 3.5	315,951
	国庫支出金	139,500	37,000	36.1	102,500	62,500	156.3	40,000
	財産収入	587	250	74.2	337	3	0.9	334
	他会計繰入金	776,850	△ 103,844	△ 11.8	880,694	△ 194,306	△ 18.1	1,075,000
	基金繰入金	100,000	0	0.0	100,000	0	0.0	100,000
	繰越金	12,726	11,217	743.3	1,509	1,509	—	0
	諸収入	9,865	3,396	52.5	6,469	△ 3,632	△ 36.0	10,101
	市債	765,300	150,300	24.4	615,000	320,300	108.7	294,700
計	2,194,172	162,076	8.0	2,032,096	173,739	9.3	1,858,357	
歳出	下水道総務費	271,321	△ 21,900	△ 7.5	293,221	2,179	0.7	291,042
	流域下水道費	27,799	△ 15,328	△ 35.5	43,127	△ 17,379	△ 28.7	60,506
	公共下水道費	430,782	155,622	56.6	275,160	160,829	140.7	114,331
	特定環境下水道費	38,623	18,937	96.2	19,686	△ 48,481	△ 71.1	68,167
	公債費	1,416,960	28,784	2.1	1,388,176	35,339	2.6	1,352,837
計	2,185,485	166,115	8.2	2,019,370	132,487	7.0	1,886,883	
歳入歳出差引額	8,686	—	—	12,726	—	—	—	

歳入決算額2,194,172千円、歳出決算額2,185,485千円で、歳入歳出差引額は8,686千円となっている。翌年度へ繰り越す財源7,724千円を差し引いた実質収支は962千円である。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は162,076千円(8.0%)増加し、歳出は166,115千円(8.2%)増加している。

主な科目の増減額は、第35-1表のとおりである。

第35-1表 下水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	分担金及び負担金	56,720 公共下水道事業受益者負担金の増(63,380千円) 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の減(△5,963千円)
	国庫支出金	37,000 公共下水道事業費補助金の増
	他会計繰入金	△103,844 一般会計繰入金の減
	市 債	150,300 揖保川流域下水道事業債の減(△7,700千円) 公共下水道事業債の増(113,000千円) 特定環境保全公共下水道債の増(14,500千円) 資本費平準化債の増(26,400千円)
歳 出	下水道総務費	△21,900 揖保川流域下水道維持管理費負担金の増(8,460千円) 施設修繕料(△7,838千円)、施設管理等委託料(△8,865千円)、消費税(△18,352千円)の減
	流域下水道費	△15,328 揖保川流域下水道建設負担金の減
	公共下水道費	155,622 枝線工事費等の増(131,773千円) 公共柵設置工事費の増(7,209千円) 水道移設補償費の増(18,091千円)
	特定環境下水道費	18,784 枝線工事費の増(明許：20,193千円)
	公 債 費	28,784 元金(10,038千円)、繰上償還金(33,193千円)の増 利子の減(△14,448千円)

(イ) 事業の実施状況

下水道事業の実施状況は、第35-2表及び第35-3表のとおりである。

第35-2表 下水道事業の実施状況

(単位：人 %)

		19年度	18年度	17年度	16年度
公共	処理区域内人口	9,182	9,237	9,294	9,245
	整備済人口	8,324	7,906	7,900	7,898
	接続済人口	7,232	7,121	7,110	7,048
	普及率	90.7%	85.6%	85.0%	85.4%
	接続率	86.9%	90.1%	90.0%	89.2%
特環	処理区域内人口	15,204	15,334	15,614	15,808
	整備済人口	15,141	15,334	15,614	15,802
	接続済人口	12,785	12,629	12,683	12,085
	普及率	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%
	接続率	84.4%	82.4%	81.2%	76.5%
計	処理区域内人口	24,386	24,571	24,908	25,053
	整備済人口	23,465	23,240	23,514	23,700
	接続済人口	20,017	19,750	19,793	19,133
	普及率	96.2%	94.6%	94.4%	94.6%
	接続率	85.3%	85.0%	84.2%	80.7%

(注1) 処理区域内人口は整備計画区域の住民基本台帳人口

(注2) 整備済人口は工事完了区域の実人口

(注3) 普及率=整備済人口/処理区域内人口

(注4) 接続率=接続済人口/整備済人口

第35-3表 下水道事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

区分	19年度	18年度	17年度
調定額	318,971	311,329	320,589
収入済額	311,617	304,581	315,099
収入率	97.7%	97.8%	98.3%
不納欠損額	126	197	0
収入未済額	7,228	6,551	5,490

⑧ 農業集落排水事業

(ア) 決算状況

農林水産省所管の事業で、主に農村地域（農家率50%以上）で処理対象人口が概ね1,000人以下を対象としている。市内に21処理区が整備されている。

農業集落排水事業の決算状況は、第36表のとおりである。

第36表 農業集落排水事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	19年度			18年度			17年度
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額
分担金及び負担金	5,238	162	3.2	5,076	3,491	220.3	1,585
使用料及び手数料	108,811	△ 1,002	△ 0.9	109,813	868	0.8	108,945
財 産 収 入	2,170	1,755	422.9	415	202	94.8	213
歳 他 会 計 繰 入 金	355,850	△ 14,950	△ 4.0	370,800	△ 77,200	△ 17.2	448,000
基 金 繰 入 金	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000
入 繰 越 金	1,351	331	32.5	1,020	1,020	—	0
諸 収 入	4,850	4,712	3414.5	138	△ 1,455	△ 91.3	1,593
市 債	242,600	50,000	26.0	192,600	129,700	206.2	62,900
計	770,870	41,008	5.6	729,862	56,626	8.4	673,236
歳 農 業 集 落 排 水 管 理 費	158,182	△ 1,279	△ 0.8	159,461	△ 2,129	△ 1.3	161,590
公 債 費	611,689	42,639	7.5	569,050	45,778	8.7	523,272
出 計	769,871	41,359	5.7	728,512	43,649	6.4	684,862
歳入歳出差引額	999	—	—	1,350	—	—	—

歳入決算額770,870千円、歳出決算額769,871千円で、歳入歳出差引額は999千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は41,008千円(5.6%)増加し、歳出は41,359千円(5.7%)増加している。

主な科目の増減額は、第36-1表のとおりである。

第36-1表 農業集落排水事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 理 由
歳 入	他 会 計 繰 入 金	△ 14,950	一般会計繰入金の減
	諸 収 入	4,712	消費税還付金の皆増(4,847千円)
	市 債	50,000	資本費平準化債(26,800千円)の増 借換債の皆増(22,200千円)
歳 出	農業集落排水管理費	△ 1,279	施設管理経費の減
	公 債 費	42,639	元金(27,611千円)の増及び繰上償還金(借換債)の皆増(22,202千円) 利子の減(△7,175千円)

(イ) 事業の実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第36-2表及び第36-3表のとおりである。

第36-2表 農業集落排水事業の実施状況

(単位：人 %)

年 度	19年度	18年度	17年度	16年度
処理区域内人口	8,750	8,943	9,034	9,200
整備済人口	8,703	8,943	9,034	9,200
接続済人口	8,163	8,356	8,333	8,298
普及率	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%
接続率	93.8%	93.4%	92.2%	90.2%

(注1) 処理区域内人口は整備計画区域の住民基本台帳人口

(注2) 整備済人口は工事完了区域の実人口

(注3) 普及率=整備済人口/処理区域内人口

(注4) 接続率=接続済人口/整備済人口

第36-3表 農業集落排水事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	19年度	18年度	17年度
調 定 額	112,640	113,894	113,041
収 入 済 額	108,802	109,565	108,699
収 入 率	96.6%	96.2%	96.2%
不 納 欠 損	28	351	0
収 入 未 済 額	3,810	3,978	4,342

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第37表のとおりである。

第37表 財産の年度末現在高

区	分	単位	19年度末	18年度末	増減	
公有財産	土地	地	143,853,652.94	143,827,135.51	26,517.43	
	建物	物	288,234.53	288,418.62	△ 184.09	
	山林	面積	m ²	142,005,310.00	142,005,964.00	△ 654.00
		立木の推定蓄積量	m ³	1,818,699.00	1,773,127.00	45,572.00
	有価証券	円	2,038,750	2,038,750	0	
	出資による権利	千円	1,524,248	1,524,248	0	
物	品	点	353	350	3	
債	権	千円	204,501	200,692	3,809	
基金	現金・債権・有価証券	千円	6,655,943	6,158,810	497,133	
	土地	m ²	28,283.56	28,711.54	△ 427.98	

(1) 道路橋梁は含まない。

(2) 物品は自動車のみである。

(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

財産の主な増減は、第37-1表のとおりである。

第37-1表 財産の主な増減

区	分	年度中増減高	単位
土地	公共用財産	△ 13,730.59	m ²
	その他の行政財産	15,679.10	
	普通財産	25,222.92	
建物	公共用財産	△ 371.80	m ²
	その他の行政財産	113.79	
	普通財産	73.92	
債権	市民税	49,245	千円
	地域総合資金貸付金（（株）山崎商業開発）	△ 20,000	
	地域総合資金貸付金（（株）丹波の黒太郎（建設分））	△ 4,000	
	地域総合資金貸付金（（株）丹波の黒太郎（増設分））	△ 4,720	
	住宅建設資金	△ 6,165	
	住宅改修資金	△ 909	
	医学生貸付金	△ 9,640	

(2) 市債の状況

市債の状況は、第38表のとおりである。

第38表 市債の状況（企業会計分を含む）

（単位：千円）

区 分	19年度 末残高	増減額	18年度 末残高	増減額	17年度 末残高	
一 般 会 計	32,689,949	△ 1,084,154	33,774,103	△ 1,267,669	35,041,772	
うち、地域生活排水分	5,167,687		5,884,981		6,584,372	
特別 会計	国民健康保険診療所	164,924	△ 12,782	177,706	△ 20,453	198,159
	介護保険事業	5,956	△ 1,488	7,444	△ 1,489	8,933
	簡易水道事業	6,256,230	413,620	5,842,610	349,017	5,493,593
	下水道事業	18,379,662	△ 171,750	18,551,412	△ 278,820	18,830,232
	農業集落排水事業	7,694,877	△ 176,125	7,871,002	△ 176,311	8,047,313
計	32,501,649	51,475	32,450,174	△ 128,056	32,578,230	
企業 会計	水道事業	5,228,411	△ 143,254	5,371,665	△ 169,804	5,541,469
	病院事業	4,251,466	△ 61,905	4,313,371	△ 190,966	4,504,337
	計	9,479,877	△ 205,159	9,685,036	△ 360,770	10,045,806
合 計	74,671,475	△ 1,237,838	75,909,313	△ 1,756,495	77,665,808	

今年度の主な市債の借入状況は、第38-1表のとおりである。

第38-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	主な借入市債	備 考 (償還額)	
一 般 会 計	2,666,687	合併特例事業債(1,359,800) 辺地対策事業債(171,700) 臨時地方道路整備事業債(98,800) 臨時財政対策債(628,787) 過疎対策事業債(145,600) 自治振興事業貸付金(55,600) 公営住宅整備事業債(76,300) その他(130,100)	3,750,841	
特別会計	国民健康保険診療所	8,000	過疎対策事業債(8,000)	20,782
	介護保険事業	0		1,489
	簡易水道事業	698,400	簡易水道事業債(360,800) 過疎対策事業債(322,000)	284,779
	下水道事業	765,300	揖保川流域下水道事業債(15,700) 公共下水道事業債(251,100) 特定環境公共下水道債(18,700) 資本費平準化債(436,800)	937,051
	農業集落排水事業	242,600	農業集落排水事業債(1,000) 資本費平準化債(219,400)	418,724
	計	1,714,300		1,662,825
企業会計	水道事業	79,300		222,554
	病院事業	820,800		882,706
	計	900,100		1,105,260
合 計	5,281,087		6,518,925	

19年度は企業会計も含め5,281,087千円の市債収入があり、元金を6,518,925千円償還したため、年度末の市債残高は前年度に比べ1,237,838千円(△1.6%)減少し74,671,475千円となっている。

一般会計では、3,750,841千円の元金償還、2,666,687千円の借入により、市債残高は1,084,154千円(△3.2%)減少している。

特別会計では、1,662,825千円の元金償還、1,714,300千円の借入により、市債残高は51,475千円(0.2%)増加している。

5 その他

主な財政指標の推移は第39表のとおりである。

第39表 主な財政指標の推移

	19年度	18年度	17年度
経常収支比率（％）	98.2	98.4	96.1
財政力指数	0.391	0.365	0.345
起債制限比率（％）	13.8	12.5	10.9
実質公債費比率（％）	19.0	19.7	17.4
基金残高比率（％）	36.9	38.3	32.2
ラスパイレス指数（％）	98.8	98.1	99.3

6 まとめ

一般会計の歳入決算額は22,725,243千円で、前年度の決算額に比べ360,599千円(1.6%)増加している。歳出決算額は22,273,430千円で、前年度の決算額に比べ314,923千円(1.4%)増加している。

歳入では、税源移譲等による市民税及び新築家屋の増による固定資産税が増加する一方で、地方譲与税や地方交付税が大きく減少したため、基金繰入金、市債収入が増加している。

歳出では、定員適正化計画に基づく職員数の減少等による人件費の減少、公共施設整備基金積立金の減少、地域生活排水事業特別会計の一般会計への移行に伴う繰出金が減少する一方で、新庁舎建設事業、地域情報通信基盤整備事業の着手に伴う事業費の増加、地域生活排水事業特別会計の移行に伴う公債費及び繰上償還による公債費が増加している。

特別会計8会計の歳入決算額は、17,629,458千円で、前年度の決算額に比べ188,390千円(1.1%)増加している。歳出決算額は17,525,375千円で、前年度の決算額に比べ322,341千円(1.9%)増加している。

会計別に見ると、国民健康保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で503,767千円、歳出で582,407千円増加している。歳入は、療養給付費負担金、保険財政共同安定化事業交付金、前年度繰越金が増加し、歳出は、保険給付費、老人保健拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金が増加し、基金積立金が減少している。

国民健康保険診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で19,658千円、歳出で19,668千円増加している。歳入は、医療機器購入に伴う補助金、過疎対策事業債が増加し、歳出はその購入費が増加している。

鷹巣診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で230千円、歳出で229千円減少している。

老人保健事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入、歳出ともに115,173千円増加している。歳入は、医療費国庫負担金、一般会計繰入金が増加し、歳出は医療給付費が大きく増加している。

介護保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で180,073千円、歳出で218,761千円増加している。歳入は、介護給付費交付金、介護給付費返還金が増加し、歳出は居宅介護サービス給付費をはじめとする保険給付費、介護保険事業基金積立金が増加している。

簡易水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で127,792千円、歳出で140,014円増加している。歳入歳出ともに、千種町における施設整備事業費の増加に伴い、一般会計繰入金、市債収入が増加している。

下水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で162,076千円、歳出で166,115千円増加している。公共下水道事業の枝線工事費等の増加に伴い、受益者負担金、国庫補助金、市債収入が増加している。

農業集落排水事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で41,008千円、歳出で41,359千円増加している。資本費平準化債及び繰上償還に伴う借換債の増加である。

全ての特別会計で実質収支が黒字となっているが、一般会計からの繰入金(赤字補てん分)に依

存しており、国民健康保険税、使用料等の収納率の向上による財源確保と、さらなる経費節減による健全運営に努められたい。

主な財政指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、税源移譲による地方譲与税や地方交付税が減少したが、歳出で人件費や行政改革の推進による経費の削減により前年度に比べ0.2ポイント改善し98.2%となっている。しかし、一般的に目標とされる75~80%より財政の硬直化が高い水準で推移している。

財政力指数においては、定率減税の廃止による個人市民税及び新築家屋等による固定資産税の増加等による基準財政収入額の増加により前年度に比べ0.026ポイント改善し0.391となっているが、いずれにせよ自主財源に乏しいことに変わりはない。

実質公債費比率においては、制度改正により今年度の算定から都市計画税充当可能額を算入したことにより19.0%となり前年度に比べ0.7ポイント減少したが、地方債発行が県への協議制から許可制となる18.0%を上回っており、今後も地方債発行にあたっては財政構造の健全性を損なうことのないよう一層の留意が必要である。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成19年度決算に基づく健全化比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担費率、資金不足比率）が公表されることとなっている。

行財政運営については、市総合計画や行政改革大綱など基本となる計画が策定され、平成19年度は将来像の実現に向けた「実行初年度」として位置づけ市一体となって取組み、事務事業の再編や組織機構の見直しなど行政改革が推進されてきたが、財源の多くを国県に依存し高齢化と過疎化の進む本市においては、市民福祉や行政サービスの向上に資するため真に必要な事務事業の効率的な実施、経常経費の削減及び財源確保に努めることが必要であり、以下のことに留意の上引き続き行財政改革の推進に努められるよう要望するものである。

【総合意見】

- (1) 予算の計上にあたっては、実施計画との整合を図り事務事業内容を十分把握し、最小限の経費で最大の効果が発揮できるよう努められたい。また、地域の要望や現場の状況を的確に把握し、多額の不用額を生じることのないよう正確な積算に基づき予算計上されるよう努めるとともに、予算執行にあたっては、常に進行管理し適正な時期に事務事業を遂行されるよう努められたい。

なお、本年度の予算執行の中で多数の予算流用がされているが、補正予算では対応できない緊急の支出以外のものもあり、安易な予算の流用は慎むよう努められたい。

- (2) 事務事業の実施にあたっては、行政改革大綱に基づく推進計画及び実施計画との整合を図り、常にコスト意識をもつとともに事務事業評価により効果効率性を検証し、より経済的で効果的な施策の展開に努められたい。特に、行政改革実施計画の数値目標及び事務事業評価における各指標の数値化及び数値目標の設定に取組まれたい。

- (3) 市税、使用料、分担金等の未収金については、本年度において滞納整理検討委員会で精査しマニュアルに基づき一定の整理がされ不納欠損処理されたが、安易に時効成立による不納欠損処理が生じないよう時効中断などの確な対応のもと自主財源の確保に努められたい。
- また、税及び公共料金等の滞納整理台帳の一元化と関係部局の情報の共有化を図り、共通認識のもと市一体となって未収金の解消に努められたい。
- (4) 補助金及び負担金の交付にあたっては、交付先の決算及び事業実施状況を精査の上効果を検証し、その必要性を十分検討されたい。特に「その他市長が認める事業」、「その他事業に必要な経費」の運用については前例にとらわれることなく、可能な限り交付基準の明確化を図られたい。また、交付団体等の収支決算において多額の繰越金を有している場合や運営費補助の場合は自主自立を促進するため、補助金交付の休止や終期の設定について検討されたい。
- (5) 指定管理者による施設管理にあたっては、制度の趣旨に沿い民間のノウハウを活かした経営手法による経費節減や高度な市民サービスの提供により、積極的な経営改善を図り自主的・自立的経営が確立されるよう指導されたい。
- (6) 施設管理、機器の保守点検等の業務委託にあたっては、施設設置や機器等導入の経過はあるものの、可能な限り適正な積算に基づき競争原理を發揮できる手法で経費の削減を図るとともに、その必要性和効果を十分検証されるよう努められたい。
- 特に、地元自治会や個人に委託する場合は、シルバー人材センター等との経費の比較や効果について検討されたい。
- (7) 工事施工については、適正な契約事務を堅持するとともに職員の資質の向上を図り、適正な現場管理、指示のもと早期に事業効果が得られるよう努められたい。
- 特に、事業実施にあたっては、実施計画との整合を図り用地取得や地元条件を整理した上で早期に着手し、安易に事業繰越しすることのないよう努められたい。
- (8) 研修や職員提案制度の活用等による更なる職員の資質向上、意識改革を図られたい。
- 特に、厳しい財政状況のなか、最小限の経費で最大の効果を發揮するため常にコスト意識をもち、市民サービスの向上のため常に事務事業の見直しを図るよう職員の意識改革に努められたい。

【個別意見】

（企画部）

- ① 自治集会所等整備事業、まちづくり支援事業、教育力を高めるまちづくり事業（民生費）の執行率が低いが、積極的な事業啓発の実施とともに要望等を取りまとめた上で適正な予算計上に努められたい。
- ② 地域情報番組放映委託料が文書広報費で支出されているが、観光施設等のPRが主な内容であり観光振興費での支出が望ましい。
- ③ 行政懇談会やふれあい市長室により市民と市長が意見交換できる機会が持たれているが、市民からの積極的な提言がいただけるよう、特にふれあい市長室のPRと参加しやすい曜日や時間の設定について検討されたい。
- ④ 行政改革の一環として窓口業務が延長されているが、利用者の動向を勘案し利用しやすい方策について検討されたい。

（総務部）

- ① 不用額及び予算流用について、補正予算との考え方について財政担当として指針を示し、限られた財源の有効活用と議決された予算の適正執行に努められたい。
- ② 経費節減と資源の有効活用の観点から、部局単位の消耗品等の一元管理について検討されたい。

（福祉部）

- ① 高齢者に関する健康増進及び社会貢献事業について、平成18年度に事業を創設し3事業実施の予算計上をされたが、1事業の実施にとどまり（1事業は継続事業）不用額が生じている。的確な状況判断のもと適正な予算計上と事業推進に努められたい。
- ② 通園バス運行費助成事業について、山崎町を除く私立保育園（所）に助成されているが、負担公平の原則に基づき整合を図られたい。また、保育所遠距離児童通園費補助についても調整されたい。
- ③ 夜間応急診療所については、1日平均の利用者が1.4人と多くはないが、安心・安全なまちづくり、宍粟市医師会の地域への貢献や総合病院の医師の負担軽減等その効果は大きく、事業の拡充や積極的なPRに努められたい。

④ し尿収集事業については、手数料の収納方法が異なり山崎市民局管内のみ汲み取り券方式であるが、金券の保管や取扱いに課題もあることから、納付書による納入への移行について検討されたい。また、本年度から汲み取り券に連番を付し発行しているが、回収後における番号の検認を実施されたい。

⑤ 介護保険事業については、平成 17 年の制度改正に基づき第 3 期介護保険事業計画(H.18～20) が策定され、新たに施設整備や地域密着型サービス給付、地域支援事業が推進されているが、制度の趣旨に沿った利用者サービスの充実と健全な事業運営に努められたい。

特に、保険料は保険事業の根幹であり、普通徴収の保険料の未収金の解消に努められたい。

(産業部)

① 特産物振興事業について、市内の加工グループで「しそ農産加工品販売会」を設立し取り組んでいるが、農業振興施策と観光振興施策の連携を図りながら穴栗ブランドの確立に努められたい。

② 農地の無断転用や耕作放棄地について、実態の把握と適切な指導により優良農地の保全に努められたい。

(土木部)

① 道路維持補修関係で、直営と委託方式があるがそれぞれ費用対効果を検証し、あり方を検討されたい。

(水道局)

① 千種簡易水道については、給水開始から 3 年が経過しようとしているが接続率が極端に低く投資効果が表れていない。今後も引き続き推進し接続率の向上に努められたい。

(教育部)

① 学校園所のあり方について、行政改革推進計画に基づき市の方針を決定し市民の理解を求めよう努められたい。

② 地区生涯学習推進事業について、合併前の補助金交付基準によって交付されているが、活動内容も含めた統一の交付基準の見直しを検討されたい。

③ 人権教育、啓発事業について、教育部と福祉部がそれぞれの分野を所管しているが、人権

講座など重複する事業もあり、市民にとってわかりやすい体制で実施するよう検討されたい。

(消防本部)

- ① 自主防災組織の育成について、危機管理担当部局と連携を図り積極的な啓発活動と指導に取組み、市民の防災意識の高揚に努められたい。

平成19年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・テレビ施設運営基金・地場産業振興基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・森林文化創造基金・奨学基金・地域振興基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・簡易水道事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金・地域生活排水事業基金・福知溪谷休養センター運営基金・土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ収入役及び関係部局が所管する証書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成20年8月19日～9月11日

第4 審査の結果

平成19年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

19年度末の基金残高としては、財政調整基金他21基金の現金が5,104,987千円、奨学基金貸付の債権52,406千円、地域福祉基金他1基金の有価証券1,498,550千円と土地開発基金の不動産28283.56㎡である。

以下各基金の運用状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

基金名	区分	年度末現在高	年度中増減	前年度末現在高
財政調整基金	現金	1,556,141,848	274,133,230	1,282,008,618
減債基金	現金	613,193,657	△ 175,139,760	788,333,417
公共施設等整備基金	現金	1,189,755,113	303,066,751	886,688,362
森林環境等保全対策基金	現金	40,201,640	74,280	40,127,360
都市計画事業基金	現金	50,183,105	253,070	49,930,035
分収育林基金	現金	9,892,188	49,890	9,842,298
テレビ施設運営基金	現金	96,822,139	△ 3,508,361	100,330,500
地場産業振興基金	現金	19,005,010	△ 41,712,656	60,717,666
地域福祉基金	現金	188,741,000	0	188,741,000
	有価証券 計	498,950,000 687,691,000	0 0	498,950,000 687,691,000
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
森林文化創造基金	現金	420,000,000	0	420,000,000
奨学基金	現金	150,477,588	7,904,808	142,572,780
	債権 計	52,406,000 202,883,588	△ 7,408,000 496,808	59,814,000 202,386,780
地域振興基金	現金	400,000	300,000	100,000
	有価証券 計	999,600,000 1,000,000,000	499,700,000 500,000,000	499,900,000 500,000,000
国民健康保険事業基金	現金	48,378,924	38,366,883	10,012,041
国民健康保険診療所運営基金	現金	60,567,549	239,630	60,327,919
介護保険事業基金	現金	124,524,964	30,284,797	94,240,167
簡易水道事業基金	現金	90,591,825	△ 7,309,931	97,901,756
公共下水道基金	現金	124,154,154	△ 98,658,088	222,812,242
農業集落排水事業基金	現金	86,031,996	△ 49,194,281	135,226,277
地域生活排水事業基金	現金	52,545,622	△ 49,392,729	101,938,351
福知渓谷休養センター運営基金	現金	33,072,369	△ 1,032,574	34,104,943
土地開発基金	現金	105,306,364	△ 223,886,677	329,193,041
	土地	28283.56㎡	△ 427.98㎡	28,711.54 ㎡
合計	現金	5,104,987,055	4,838,282	5,100,148,773
	有価証券	1,498,550,000	499,700,000	998,850,000
	債権	52,406,000	△ 7,408,000	59,814,000
	計	6,655,943,055	497,130,282	6,158,812,773
	土地	28283.56㎡	△ 427.98㎡	28,711.54 ㎡